

映画上映をめぐる近年の状況

参考: 映画上映振興策を考える 資料1「映画上映の現状」

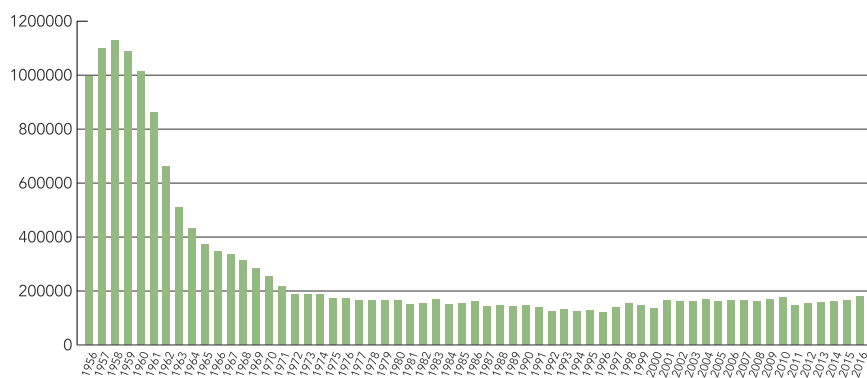
2016年の映画上映の状況をみるのに先立って、近年のわが国における映画上映をめぐる状況について概観しておきたい。

わが国の映画館観客数が最も多かったのは、1958年(昭和33)で、その数は11億2745万人である。1950年代は、世界的に映画の“黄金時代”といわれる時代で、わが国でも、戦後の復興が進み、外国映画輸入統制が撤廃され、大手五社による映画の製作体制が確立し、毎週何本もの映画が封切られ、多くの人が映画館に押し寄せた。終戦直後には1220館ほどであった映画館も、急速に増え、1958年には全国に7000館をこえる映画館があった。

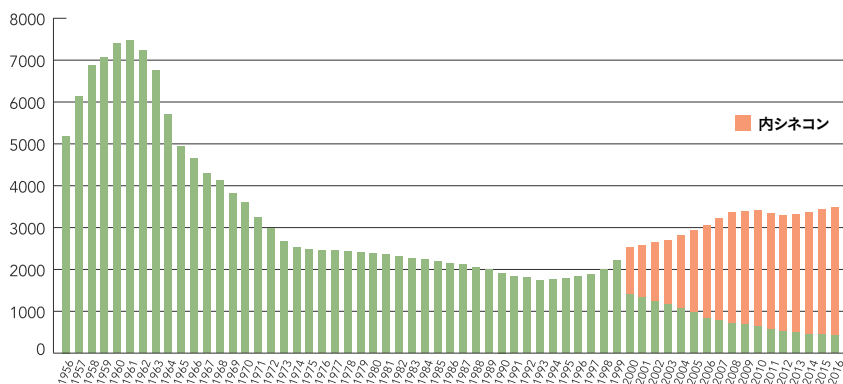
この年にテレビ放送が開始され、皇太子ご成婚(1959)、東京オリンピックの開催(1964)などを機に、急速に普及する。それに併行して映画館の観客数は急降下し、10年後の1968年には58年の約3分の1の3億1339万8千人、20年後の1978年には、最盛期の約7分の1である1億6604万人にまで減少する。それ以降、観客数には大きな増減はなく、現在に至るまで概ね横ばいで推移している。(2015年1億6663万人、2016年1億8018万人)

観客数が最も少なかったのは1億1957万人だった1996年で、映画館数もこの頃には1800館(スクリーン)以下までに落ち込んでいる。しかし、1993年に、日本初のシネマコンプレックス(シネコン)がオープンしたことを契機に、映画上映をめぐる状況はドラスティックに変化する。

観客数の推移[千人](1956～2016)



スクリーン数の推移(1956～2016)



参照:「日本映画産業統計」(日本映画製作者連盟発表)

	観客動員数[千人]	スクリーン数	内シネコン
1993	130,720	1,734	-
1994	122,990	1,758	-
1995	127,040	1,776	-
1996	119,575	1,828	-
1997	140,719	1,884	-
1998	153,102	1,993	-
1999	144,762	2,221	-
2000	135,390	2,524	1,123
2001	163,280	2,585	1,259
2002	160,767	2,635	1,396
2003	162,347	2,681	1,533
2004	170,092	2,825	1,766
2005	164,585	2,926	1,954
2006	164,585	3,062	2,230
2007	163,193	3,221	2,454
2008	160,491	3,359	2,659
2009	169,297	3,396	2,723
2010	174,358	3,412	2,774
2011	144,726	3,339	2,774
2012	155,159	3,290	2,765
2013	155,888	3,318	2,831
2014	161,116	3,364	2,911
2015	166,630	3,437	2,996
2016	180,189	3,472	3,045

■「スクリーン」数の増加と映画「館」の減少

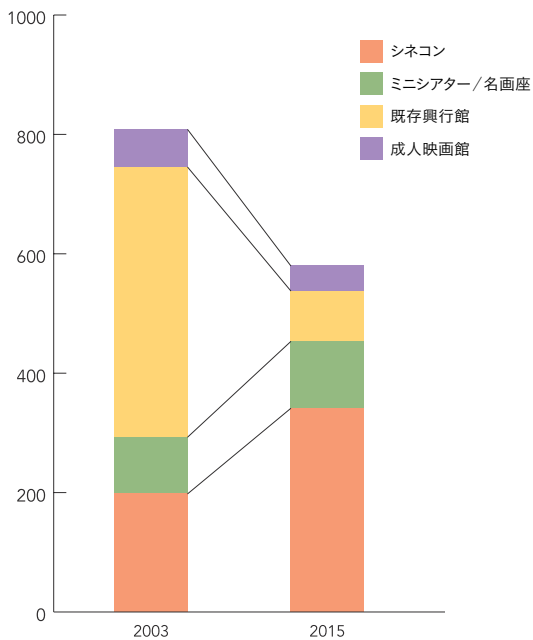
1館に多スクリーンをもつシネコンは徐々にその数を増やし、2000年代に入ると映画館の主流となる。それまで映画館数＝スクリーン数としてカウントされてきたものが、2000年以降、「スクリーン数」と、映画施設ひとつを数える単位としての「館数」または「サイト数」と、言い分けられるようになる。

スクリーン数は年々増加を続け、1993年の1734スクリーンから2015年には3437スクリーン^{*01}と、20年あまりで倍増している。毎年1月に行われる日本映画製作者連盟の日本映画産業統計の発表をうけて「スクリーン数は年々増加している」と報道されると、多くの人が「映画館は増えている」と考えがちだが、スクリーン数が増えること＝映画館が増えることではない。

映画「館数」を見てみると、1993年には1350館(館数)近くあった映画館は、10年後の2003年には約800館に減り、2015年には580館となっている。20年あまりで、約800館の映画館が閉館し、映画館数は半分以下に減少している。

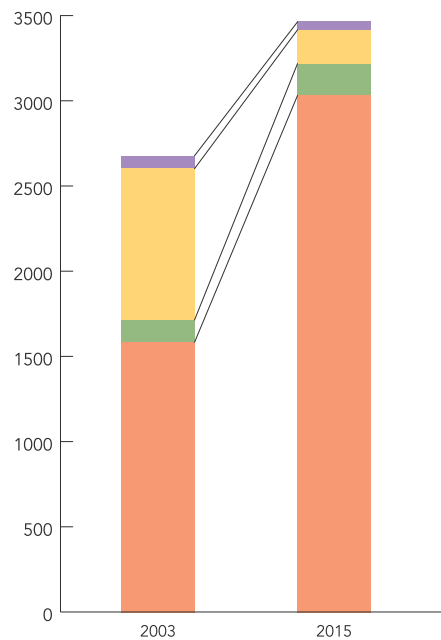
映画館の種類別に館数・スクリーン数の推移をみると、シネコンが大幅に増加し、従来型の既存興行館や成人映画館は激減、ミニシアター・名画座^{*02}はほぼ横ばいとなっている。スクリーン数全体に占めるシネコンの割合は年々増加し、2016年には3472スクリーンのうち3045スクリーン、約88%がシネコンとなっている。シネコン化によるスクリーン数の増加は、映画館数(サイト数)の減少を伴うものであり、映画館は大都市とその周辺に集中し、身近に映画館がない町を増加させている。

種類別映画館(サイト数)の変化



映画館数	2003	2015
シネコン	198	341
ミニシアター/名画座	95	112
既存興行館	452	85
成人映画館	63	42
合計	808	580

種類別スクリーン数の変化



スクリーン数	2003	2015
シネコン	1586	3035
ミニシアター/名画座	131	187
既存興行館	888	198
成人映画館	76	47
合計	2681	3467

*01 種類別映画館数・スクリーン数(映画館地図を含む)は、「映画年鑑1994, 2016」(時事映画通信社刊)別冊「映画館名簿」及び「映画上映活動年鑑2003, 2006, 2010」(コミュニティシネマ(支援)センター刊)をもとに作成した。日本映画製作者連盟発表のスクリーン数とは、データの収集方法や対象期間に違いがあるため多少の齟齬がある。

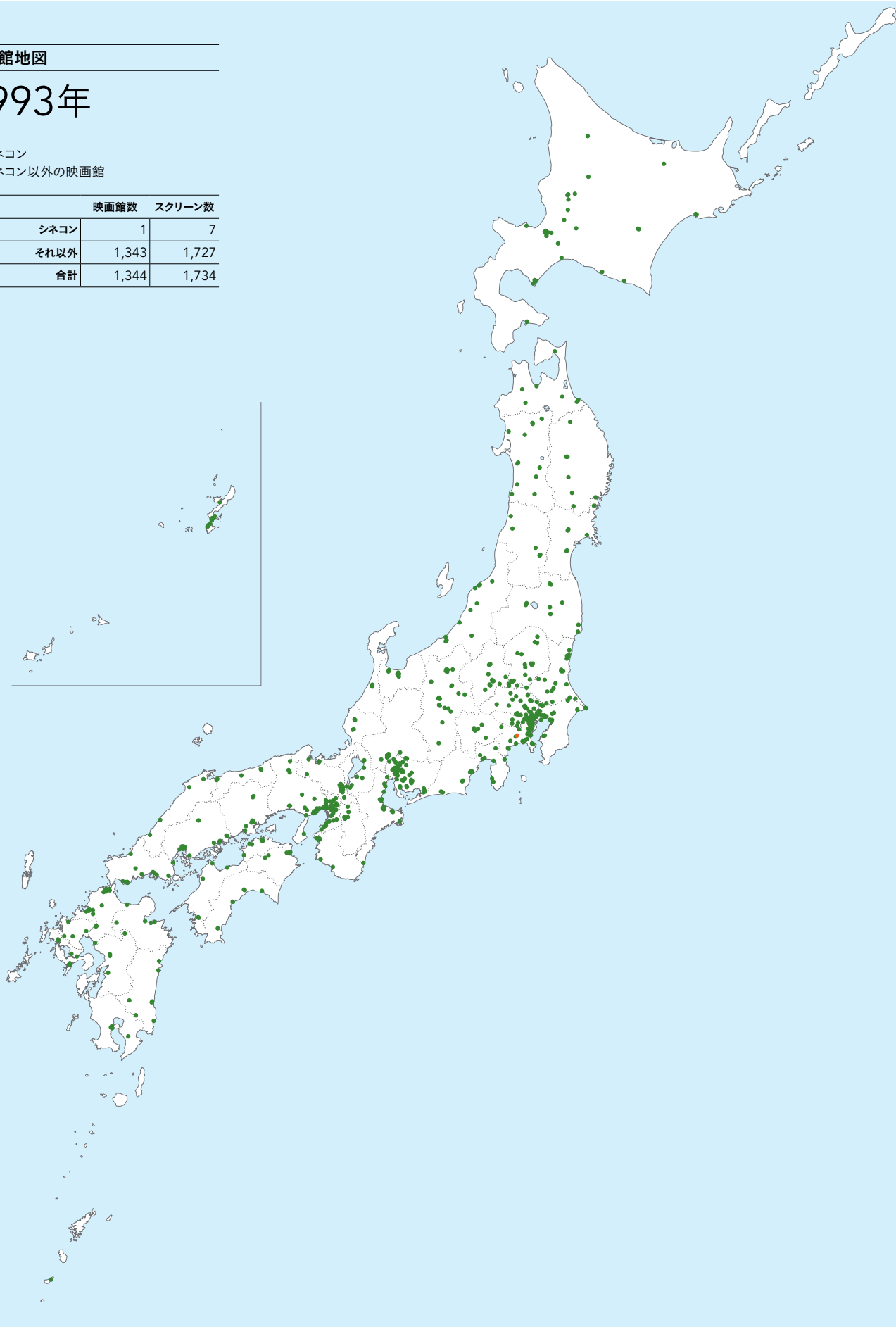
*02 この報告書では、ミニシアターを「年間の半分以上を単館系の作品で番組編成している小規模映画館」、名画座を「旧作及びロードショー館での上映が終了した新作で番組編成している映画館」としている。

映画館地図

1993年

- シネコン
- シネコン以外の映画館

	映画館数	スクリーン数
シネコン	1	7
それ以外	1,343	1,727
合計	1,344	1,734

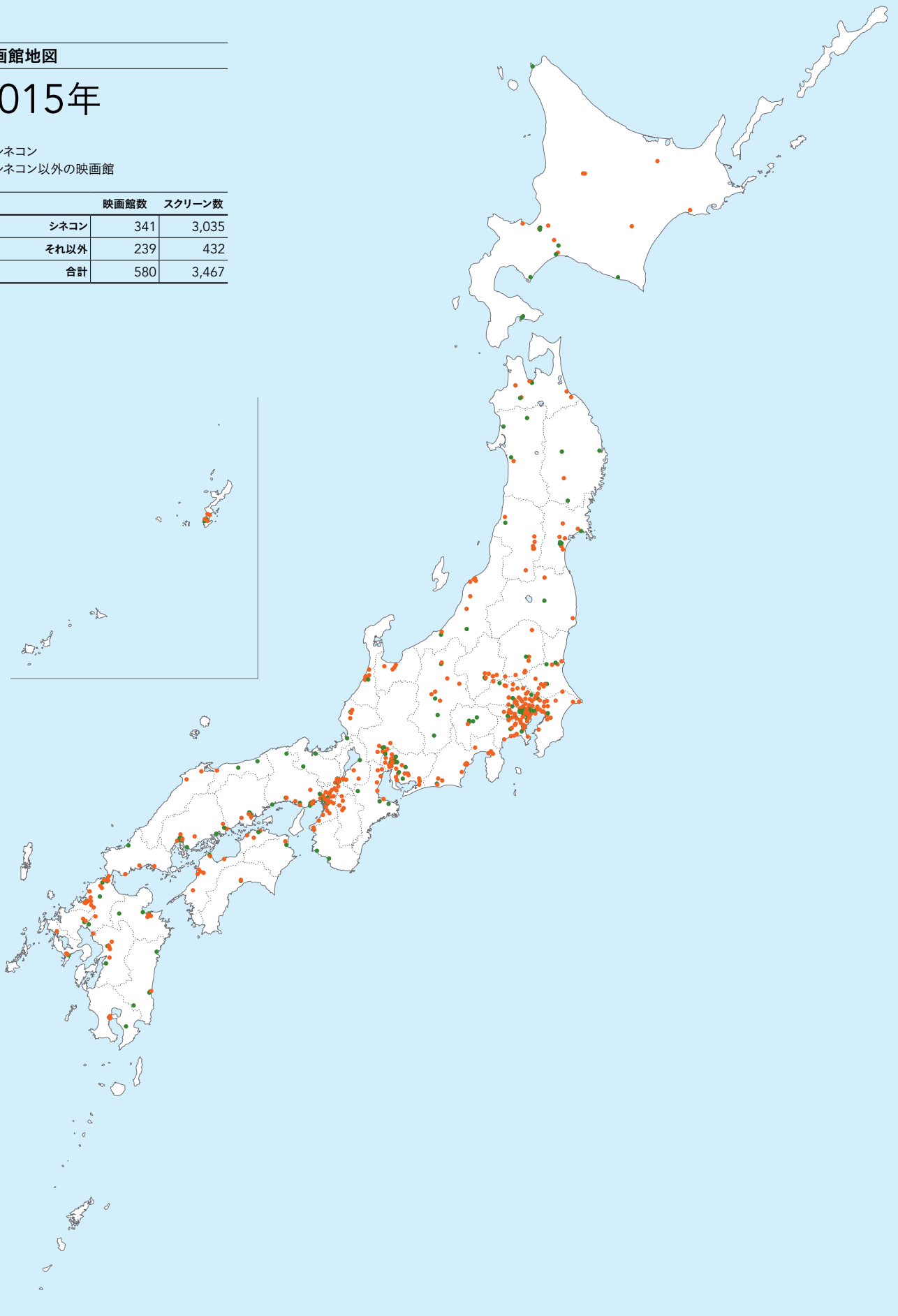


映画館地図

2015年

- シネコン
- シネコン以外の映画館

	映画館数	スクリーン数
シネコン	341	3,035
それ以外	239	432
合計	580	3,467



■映画館空白地域の拡大

「スクリーン」は増えているが、映画「館」は減っている、という現象を具体的にみてみる。

1993年と2015年の映画館地図を見比べてみると、1993年には全国の中小都市にも点在していた映画館が、大都市周辺に集中し、映画館の空白地域が広がっていることを見て取ることができる。

中小都市の映画館地図

映画館空白地域の拡大は、特に中小都市に顕著に表れる。

徳島県の人口は75.6万人、徳島市の人口は25.9万人(2015年)。1993年の時点では徳島市には12館の映画館があり、内陸部にも昭和7年開業の「貞光劇場」や「脇町劇場」、「シネマコレクション」が営業していた。しかし、20年後の2015年には、徳島県に15館あった映画館は、徳島市内の2館のみとなる。一時的には映画館のない県庁所在地となる危機的状況に陥っている。

秋田県の人口は102.3万人。1993年には秋田市以外にも9市町村に映画館があり、全県では18館、21スクリーンがある上映環境に恵まれた県であったが、2015年には秋田市、大仙市、大館市、能代市の4市の6館に減少し、映画館の空白地域が広がっている。秋田市で名画座として上映を続けてきた「シネマパレ」も2017年2月に閉館している。

大都市に集中する映画館

東京のベッドタウンでもあり、現在も人口が増えている埼玉県の状態を2005年と2015年で比較してみても。埼玉県の人口は726.7万人、さいたま市の人口は126.4万人である。2005年にすでにかんりのシネコンができているが、まだ地元興行館も数多く存在している。2015年になると、シネコンが倍増し、既存興行館は1館のみとなるが、映画館数は減ることはなく、22館から25館に増加し、スクリーン数は117スクリーンから2015年には209スクリーンと2倍近くに増えている。

中小市町村の映画館が閉館する一方で、大都市とその周辺には次々にシネコンができ、スクリーン数が増えている。都市部と、小規模都市の、映画文化享受の格差が拡大している。大都市周辺では大きなスクリーンで映画を楽しむことができるが、中小の町からは映画館は遠くなり、スクリーンで映画を見る機会が失われている。

徳島県の映画館地図

1993年



2015年

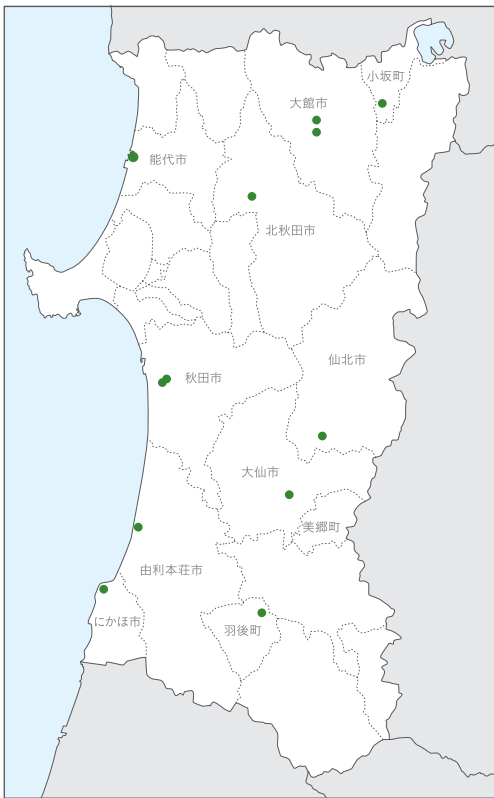


	映画館数	スクリーン数
2015	2	10
1993	15	15
増減	-13	-5

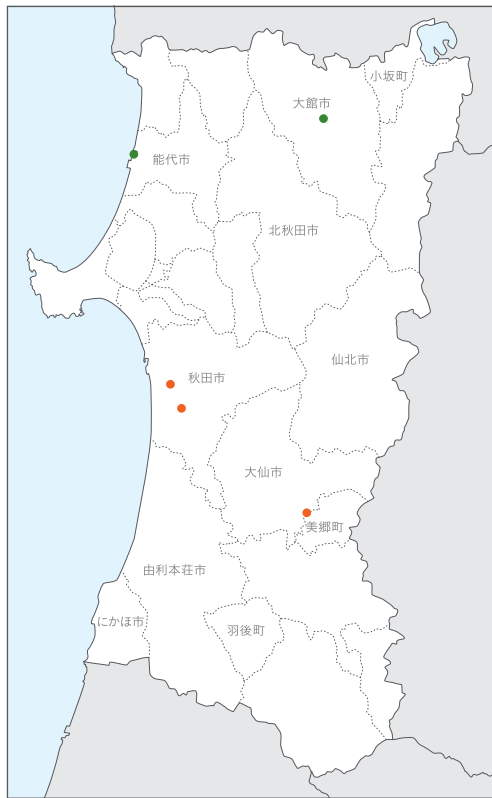
- シネコン
- シネコン以外の映画館

秋田県の映画館地図

1993年



2015年

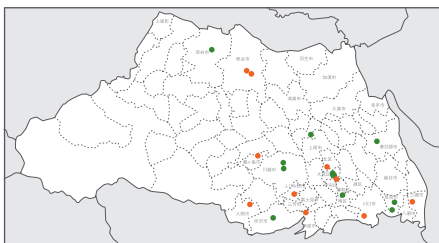


	映画館数	スクリーン数
2015	6	22
2005	18	21
増減	-12	1

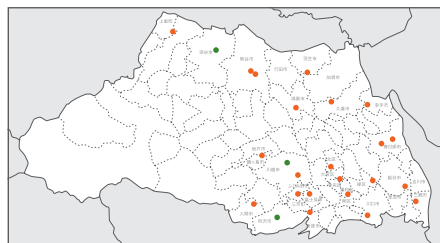
- シネコン
- シネコン以外の映画館

埼玉県の映画館地図

2005年



2015年



	映画館数	スクリーン数
2015	25	209
1993	22	117
増減	3	92

- シネコン
- シネコン以外の映画館

■デジタル化の進行と新しい「上映」の場所

この20年の映画上映におけるもうひとつの、最大の変化は、「デジタル化」である。2000年代後半から、DCP(デジタル・シネマ・パッケージの略称。デジタルシネマ・サーバーを使ってDLPによってスクリーンに映写するための複数のデータ・ファイル一式がパッケージされたもの)での上映が広がり、2013年、興行館においては、フィルムからデジタルへの移行がほぼ完了した。

地域・コミュニティの映画館

大規模な設備投資を要するデジタル化は、地域の既存興行館の閉館に拍車をかけた。その一方、中心市街地の空洞化に抗するための再生プロジェクトが全国各地で展開され、まちづくり協議会やNPOといった公益法人、これまで興行には関わったことのない市民が、コミュニティ再生や商店街活性化の拠点として、新しい形の「映画館」を再生・新設する動きが起きている。これらの映画館は、1990年代に地方都市で数多く開館したミニシアターの系譜に連なるものではあるが、上映環境の変化に応じて“コミュニティ”や“まちづくり”“地域の活性化”を、より強く意識したコンセプトのもとに設立されている。

■上映の「デジタル化」と公共上映

フィルムセンターや美術館等の公共の映画専門施設での上映、公共ホールを会場に行われる映画祭や移動上映、シネクラブや映画サークルによる自主上映といった「非映画館」での上映活動、公共上映活動は、映画館での興行同様、長い歴史をもち、各地で行われてきた。

1970年の東京国立近代美術館フィルムセンターの開館以降、1980年代に入ると広島市映像文化ライブラリー(1982)、京都府京都文化博物館(1988)、川崎市市民ミュージアム(1988)、1993年には福岡市総合図書館といった映画を収集し、上映する専門文化施設が開館している。さらに、高知県立美術館、金沢21世紀美術館、東京都写真美術館、神戸アートビレッジセンター、せんだいメディアテーク、山口情報芸術センターといった90年代以降につくられた美術館や文化施設でも定期的に映画の上映が行われている。

現在、国内で継続的に開催されている映画祭は大小含め140以上存在する。映画館のない町で興行者が行う公共ホールでの興行、行政やシネクラブ等によって開催される上映会なども多数あり、それらの観客は多く存在している。

公共上映の「デジタル化」はまだ始まったばかりであり、2020年に向けて公共上映の上映環境は大きく変わるものと考えられる。

新しい上映者

従来から行われている公共上映に加え、新しいタイプの上映者も増えつつある。この動きを後押ししているのが、上映の「デジタル化」である。

デジタル化以前には、配給会社はフィルムで公開された作品は、原則として公共上映に対しても、上映用素材としてフィルムのみを提供していた。しかし、DCPでの上映が定着するにつれ、映画館以外の公共上映に対して、上映素材としてブルーレイやDVDが提供されるようになり、自主上映・ホール上映を対象に配給を手がける事業者も増えている。映写機という重い機材と専門的な技術が必要とするフィルム上映から解放されたことが、映画上映のハードルを下げ、門戸を大きく広げている。

映像メディア、受容方法の多様化も進行している。1950年代は、映画を見ること＝映画館に行くことであった。テレビで映画が放映されるようになって、映画館が映画鑑賞の柱であることに変化はなかった。しかし、1980年代半ば以降、ビデオレンタルが全国に広がり、90年代にはビデオからデジタルのDVDに移行、2000年代半ばにはブルーレイも加わり、ホームシアターの質は格段に向上した。さらに、HuluやNetflixといった、オンラインでの定額映像ストリーミング配信サービスが始まり、パソコンや、タ

2000年以降に開館したシネコン以外の映画館

	映画館名	都道府県	市区町村	開館年	運営会社
1	ソラシネマちとせ(旧:じゃがポックルシアター)	北海道	千歳市	2011	株式会社えんれいしゃ
2	アディーレ会館ゆうばり(2015年閉館)	北海道	夕張市	2007	NPO法人ゆうばりファンタ
3	御成座(再生)	秋田県	大館市	2014	日本コンプリート
4	鶴岡まちなかキネマ	山形県	鶴岡市	2010	(株)まちづくり鶴岡
5	高崎電気館(再生)	群馬県	高崎市	2015	高崎市・NPO法人たかさきコミュニティシネマ
6	シネマテークたかさき	群馬県	高崎市	2004	NPO法人たかさきコミュニティシネマ
7	シネまえばし(再生)	群馬県	前橋市	2009	前橋市・NPO法人前橋芸術週間
8	深谷シネマ	埼玉県	深谷市	2002	NPO法人市民シアター・エフ
9	キネマ旬報シアター(再生)	千葉県	柏市	2013	キネマ旬報社
10	シネマト新宿	東京都	新宿区	2006	エスピーオー
11	ユジク阿佐ヶ谷	東京都	杉並区	2015	(株)ふゅーじょんぶろだくと
12	川崎市アートセンター・アルテリオ映像館	神奈川県	川崎市	2007	指定管理者川崎市文化財団グループ
13	ブリリアショートショートシアター	神奈川県	横浜市	2006	(株)ビジュアルボイス
14	シネマノヴェチェント	神奈川県	横浜市	2015	(株)シネマノヴェチェント
15	横浜シネマリン(再生)	神奈川県	横浜市	2014	(有)横浜シネマリン
16	アミューあつぎ映画.comシネマ(再生)	神奈川県	厚木市	2015	(株)シーズオブウイッシュ
17	高田世界館(再生)	新潟県	上越市	2009	NPO法人街なか映画館再生委員会
18	十日町シネマパラダイス	新潟県	十日町市	2007	夢シネマ(株)
19	フォルツァ総曲輪(再生～2016年休館)	富山県	富山市	2007	(株)まちづくりとやま
20	飯田センゲキシネマズ(再生)	長野県	飯田市		(有)千劇
21	塩尻東座(再生)	長野県	塩尻市	2013	(株)塩尻劇場東座
22	シネマイーラ(再生)	静岡県	浜松市	2008	(株)浜松市民映画館
23	伏見ミリオン座	愛知県	名古屋市	2005	スターキャット・ケーブルネットワーク(株)
24	名演小劇場	愛知県	名古屋市	2003	(株)名演会館
25	京都シネマ	京都府	京都市	2004	(株)如月社
26	立誠シネマプロジェクト	京都府	京都市	2013	シマフィルム(株)
27	福知山シネマ(再生)	京都府	福知山市	2007	シマフィルム(株)
28	シネマト心斎橋	大阪府	大阪市	2006	エスピーオー
29	元町映画館	兵庫県	神戸市	2010	一般社団法人元町映画館
30	シネ・リーブル神戸	兵庫県	神戸市	2001	東京テアトル(株)
31	豊岡劇場(再生)	兵庫県	豊岡市	2014	(有)石橋設計
32	シネマ尾道(再生)	広島県	広島市	2008	NPO法人シネマ尾道
33	八丁座	広島県	広島市	2010	(株)序破急
34	萩ツインシネマ(再生)	山口県	萩市	2004	NPO法人萩コミュニティシネマ
35	ufotable CINEMA	徳島県	徳島市	2012	ユーフォーテーブル(有)
36	アイシネマ今治	愛媛県	今治市	2006	(株)テイクワン
37	飯塚シネマセントラル(再生～2015年閉館)	福岡県	飯塚市	2009	NPO法人もっといいづか
38	シアター・シエマ(再生)	佐賀県	佐賀市	2007	(有)69'nersFILM.
39	宮崎キネマ館	宮崎県	佐賀市	2001	NPO法人宮崎文化本舗
40	ガーデンズシネマ	鹿児島県	鹿児島市	2010	一般社団法人鹿児島コミュニティシネマ
41	リナシアター	鹿児島県	鹿屋市	2006	(株)まちづくり鹿屋
42	桜坂劇場(再生)	沖縄県	那覇市	2005	(株)クランク

ブレット、スマートフォンでの映画鑑賞も一般化している。

映像の受容環境が多様化し、個的な映像受容が進む中で、映画の本質である「共有」、受容体験を共有する場としての映画館(上映の場)の意味が見直され、新たな上映者が生まれている。

「新しい映画上映」に共通してみられる傾向として、映画以外の別のフックを用意し、映画ファン以外の人も観客として取り込もうという試みが行われていることがある。上映の体験をより特別なものとするためのさまざまな工夫(カフェシネマ、アートや音楽・食との組み合わせ、野外上映、ゲストトーク等々)がなされ、イベント性を多分に加味した新しいタイプの移動上映も増えている。スクリーン上に映し出される映像だけでなく、それを上映する場を、有機的な空間として演出することにより、観客(参加者)の層を広げるとともに、映画を軸にしたゆるやかなコミュニティをつくらうとしている。

「新しい映画上映」は、東日本大震災以後の、コミュニティやコミュニティデザイン、まちづくり等への関心の高まりとも連動している。上映者は、失われた映画館を、別の形で取り戻そうとしているようにも見える。(公共上映の現状については93ページ参照)

■製作・公開本数の激増

デジタル化は、映画の製作・公開本数にも大きな変化をもたらしている。デジタル技術の導入による映像メディアの刷新が、映画の制作予算の低廉化を進行させ、製作本数も公開作品数も爆発的に増大している。映画を教える大学や専門学校が増え、公的な製作支援システムが整えられていったこともこの傾向を強めた。公開本数は、2014年には10年前のおよそ2倍(2003年=622本、2014年=1184本)となっている。

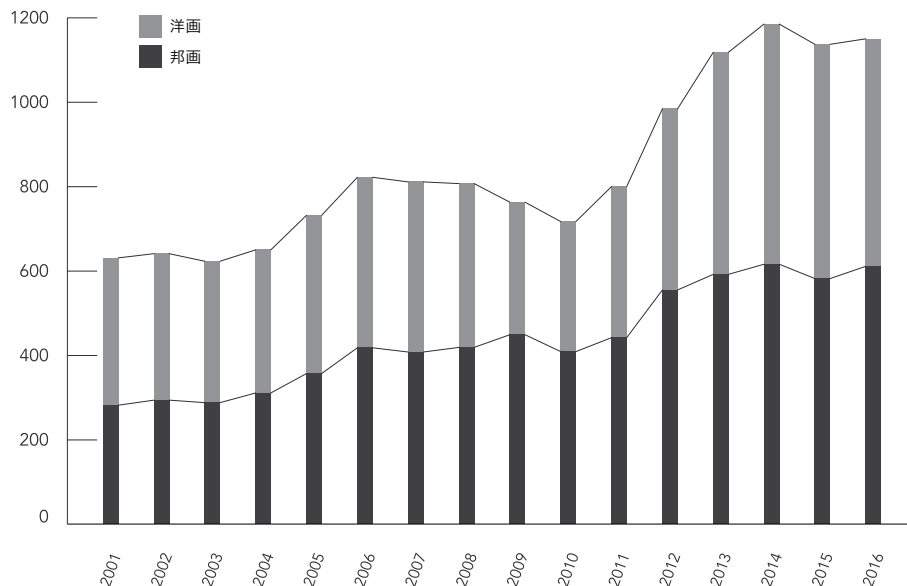
スクリーン数も、2003年の2681スクリーンから2015年の3437スクリーンと1000スクリーン近く増加しており、1館に多スクリーンをもつシネコンでは、これらのスクリーンを埋めるための多くの作品が必要となる。このことが日本映画だけではなく、洋画の公開本数の増加を招来する結果となっている。しかし、この間の観客数は、ほぼ横ばいであり、単純に考えると、1作品当たりの観客数、収入は激減していることになる。

増大した日本映画の多くが低予算で制作されるインディペンデント映画であり、これらの作品の主な受け皿になっているのは、各地の都市圏に立地するミニシアターである。元々公開本数の多かったミニシアターが、これまで以上に多数の映画をめまぐるしく上映することとなり、1週間1日1回上映という限定的な公開となる作品も少なくない。劇場公開に至らない「自主制作映画」の数も膨大であり、自主制作映画を積極的に取り上げ、コンペを行う映画祭も増えているが、この状況を、どのようにして「新しい才能」の発掘へとつなげていくことができるのかが課題である。

■フィルムでの上映環境

最後に、フィルム上映の現状についても触れておきたい。新作劇場映画についてはDCPへの移行が完了し、多くの映画館から35ミリフィルムの映写機が撤去され、映画館でフィルムが上映される機会は急速に減少している。その中で、映画のオリジナルの形態であるフィルムで、映画を体験する場をどう確保するかという問題が浮上している。100年を越える映画史の中で生み出された膨大な作品の中でデジタル化されたものはごくわずかに過ぎない。上映フィルム、映写機や映写技師といった上映環境が失われれば、膨大な映画作品をスクリーンで見ることができなくなる。これは、映画「文化」の問題である。まだ多くの映画館がフィルムの映写機を残しているが、使用される機会はほとんどなく、このままでは、これを残すこと自体も難しくなっていくと懸念される。

公開本数の推移(2001~2016)



	邦画	洋画	合計	観客数	1作品当たりの観客数
2001	281	349	630	163,280,000	259,175
2002	293	347	640	160,767,000	251,198
2003	287	335	622	162,347,000	261,008
2004	310	339	649	170,092,000	262,083
2005	356	375	731	160,453,000	219,498
2006	417	404	821	164,585,000	200,469
2007	407	403	810	163,193,000	201,473
2008	418	388	806	160,491,000	199,120
2009	448	314	762	169,297,000	222,175
2010	408	308	716	174,358,000	243,517
2011	441	358	799	144,726,000	181,134
2012	554	429	983	155,159,000	157,842
2013	591	526	1117	155,888,000	139,560
2014	615	569	1184	161,116,000	136,078
2015	581	555	1136	166,630,000	146,681
2016	610	539	1149	180,189,000	156,822

「日本映画産業統計」(日本映画製作者連盟)参照

これは、地域の美術館や博物館、フィルム・アーカイブ、映像ライブラリー、図書館等の公共機関、文化行政が関与すべき領域である。現在、恒常的に上映活動を行っている公共文化施設は全国で10数館にすぎず、映画専門の学芸員・研究員が存在する場所はさらに限られている。文化行政の中で映画、殊に「上映」の重要性が十分に認知されているとはいえない。特に、地域の文化行政においては、映画に対する文化的芸術的評価は他の芸術分野に比較するとまだまだ低いものにとどまっている。地域の映像の収集・保存、そして豊かな映画遺産の系統的な上映がオリジナルの形で行われる環境を整えることが急務となっている。